

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 81 事業名 戸籍住民基本台帳事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		戸籍住民基本台帳費	
	目		戸籍住民基本台帳費	
	大事業		戸籍住民基本台帳事業	
事項		住民窓口支援システム開発事業		

分野別目標	6	基本計画の推進
政策	2	行政サービスの向上
施策	1	気くばり市役所の推進
取組		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	市民課	濱端 康匡 (435-1027)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず	○
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実			
市民の健康環境の充実		道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実			
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実			
その他		その他		その他			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か	事業内容				
	和歌山市に住民登録又は戸籍を置く人を対象に各種届出を正確に迅速に処理できることを目標にする。	戸籍・住民票に係る移動届けや証明発行申請を正確、迅速、安全に処理する。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		各種証明書の受付・交付に係る事務 戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録事務	各種証明書の受付・交付に係る事務 戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録事務	各種証明書の受付・交付に係る事務 戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録事務 外国人住民に係る法改正対応	各種証明書の受付・交付に係る事務 戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録事務 外国人住民に係る法改正対応	各種証明書の受付・交付に係る事務 戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録事務 番号制度対応 (個人番号付番と通知の準備を行なう)

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	42,951	41,472	39,210	54,718	128,100	132,037	83,900			
伸び率 (%)	-	-	-8.7%		226.7%					
人件費	常勤職員	56,727	53,174	51,754	52,649	47,134	52,616	47,244		
	非常勤職員	7,954	6,924	8,794	15,157	8,320	13,966	7,566		
	小計	64,681	60,098	60,548	67,806	55,454	66,582	54,810		
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	42,951	41,472	39,210	54,718	128,100	132,037	83,900			
所要人数	常勤職員	7.2	7	6.6	7	6.8	6.97	6.97		
	非常勤職員	5.4	5.4	6	5.8	6.4	4.79	4.79		

3 目標及び実績

指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	報告・調査・回答件数	年度目標値						
		実績値		21,817	22,262	23,073		
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
	戸籍、住民票の写し、印鑑登録等の証明書交付通数	年度目標値						
実績値		299,216	315,743	298,823				
単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
成果指標	交付ミスの件数	年度目標値		0	0	0		
		実績値		0	0	0		
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%	
	単位	枚	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載) A
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	各種証明書の受付・交付に関しては窓口にて確認のうえ行なっており現行の手段で交付ミスが見当たらないため引き続きこのままでよい。
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	